

2009年7月13日
文責：山田 肇

メディア集中に関する研究会 第4回

開催月日：2009年7月10日
開催場所：東洋大学大手町サテライト
参加者数：9名

議事次第：

- 1) 台湾におけるメディアの集中について Prof. Liu, National Chengchi Univ., Taiwan
- 2) その他

議事概要：

- 1) Liu 教授より、有線電話、携帯電話、地上波テレビ、CATV、新聞等の市場動向について概要説明があった。その後、各市場に関する評価結果が報告された。
- 2) ラジオでは売上ベースで計算すると2001年のHHI=965、C4=48で、07年にはHHI=652、C4=36と競争が進行している。ただし、総売上は3542百万NTから3036に減少した。
- 3) ケーブルテレビでは加入者数ベースで計算すると01年にC4=71、07年のC4=72で大差が無い。ケーブルに契約すれば100チャンネル程度が視聴でき、ケーブル会社でチャンネル内容が異なるわけでもないの、視聴者は一度契約した会社から動かない。
- 4) 衛星TVでは96年の総売り上げが6032M\$で、これが06年には22897まで拡大している（山田注：単位に疑問）。HHIは1302が1154に減少、C4は62が61に減少と、わずかに競争が進んでいる。
- 5) 市内通話では06年にHHI=9369、08年が9474で競争はない。市外+国際では同じ時期に4653と4911である。01年から競争が導入されたので、05年以前のデータも求めたい。また市内と市外+国際を合計して報告したい。
- 6) 新聞について広告収入で評価すると、96年は208億NTでC4=90、07年は137億NTで96と、縮小する市場の中で少し寡占が進んでいる。
- 7) ポータルサイトの、08年のC4=98、HHI=2570。検索エンジンでは同じ年にHHI=3552である。
- 8) 日本と台湾（出来れば韓国も）が同じ尺度で国際比較を行う共同研究を進めたい、そのために研究助成を申請した、との意思がLiu教授より表明された。それぞれの国で研究助成を申請する際に、他の二国との協調・共同関係が存在することを示せば、採択の可能性が高まるだろう、というのが教授の意見であった。この考えに日本側出席者も基本的に同意した。

以上

備考：学会大会での研究会報告を第3回目とするため、今回は第4回目の研究会である